



東京PCB廃棄物処理事業だより (No. 27)

東京PCB廃棄物処理施設の運転状況について

当処理施設の平成23年7月～9月の処理実績は下表のとおりです。

現在、高濃度PCB廃棄物、低濃度PCB廃棄物とも、安全に処理が進んでいます。

高濃度・低濃度区分	廃棄物種類	7月～9月 処理台数	操業開始から の 処理累計
高濃度PCB廃棄物	トランス類	113台	1,272台
	コンデンサ類	1,439台	13,831台
低濃度PCB廃棄物	柱上トランス絶縁油	229.8kℓ	8,279.6kℓ

*高濃度PCB廃棄物については処理に着手した台数を処理台数としています。

*東京事業所に係る安定器等の受入については、現在停止しております。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会 東京事業部会を開催しました。

平成23年9月30日に東京事業部会（主査：永田勝也早稲田大学教授）を開催しました。

東京PCB廃棄物処理施設の上半期（4月～9月）の操業状況のほか、環境モニタリングの結果、水熱分解設備の保全の状況、作業環境等に対する設備の改善状況や労働安全衛生の状況等について報告しました。

各委員からは、改善の効果や今後の管理、3.11東日本大震災を踏まえ、自然災害に対する事前の確認等について助言をいただきました。

写真は、報告した設備改善の一例、NS-100回収装置です。



環境対策で設備改善をしたNS-100回収装置

（注）NS-100とは、主に1次洗浄工程で使用される炭化水素系溶剤です。

節電の取り組み結果について

東日本大震災の影響による、夏季（7～9月）の大口需要家の電力使用制限（使用最大電力から15%削減）の要請に対して、東京事業所では人の生命若しくは身体の安全や衛生の確保に著しい影響を及ぼす施設として5%の電力使用制限となる制限緩和が認められ、その確実な達成に取り組んでまいりました。

電力使用制限値を超過しないための対策としてPCB廃棄物処理に影響を与えない範囲できめ細かな節電対策を実施することとしました。具体的には、①設備改造による使用抑制、②一部設備の運転を昼間から夜間へのシフトによる抑制、③事務管理部門の適切な照明・空調の使用、等の対策に取り組んできました。また、電力使用の変動を考慮し、使用電力量が想定を上回った場合には警報を発報させ、一部の設備を停止する運転調整を実施することにしました。これらの対策を実施することで使用制限値を超過することはありませんでした。

使用制限期間は当初の設定より2週間早く終了となりましたが、東京事業所では引き続き節電意識を持って事業所運営に当たり、電力の抑制に向けた対応に努めてまいります。

防災訓練の実施



防災訓練の様子

平成23年度第一回目の防災訓練を9月2日の平日昼間、「震度4（80ガル）地震発生、屋外タンクヤードIPA受入タンクの受入側フレキ接続部より油漏洩を想定して実施しました。

これまで、通信手段のトランシーバーの通信不具合を時々発生させていたため、初めて防災PHSを通信手段に使用したが、通信はうまくいったが情報の共有化が出来ない等を確認し、別途情報の共有化を検討することとなりました。

今後は、夜間・休日を想定した訓練を計画実施することで、レベルアップを図ってまいります。

PCB収集運搬業者安全協議会総会が開催されました。

平成23年8月25日に当処理施設が入門許可を出しているPCB収集運搬業者(会長：日本通運株式会社)で構成される「第4回PCB収集運搬業者安全協議会総会」が開催されました。当日はPCB収集運搬業者24社、29名が参加いたしました。

収集運搬時事故の際の緊急連絡体制等について確認、連絡が行われました。議事の内容は以下のとおりです。

①退会会員の報告

3社の退会があり会員数は29社となりました。

②収集運搬時事故の際の緊急連絡体制の改定会員等の変更をおこないました。

また、総会終了後、同収集運搬業者と東京事業所との間で「東京PCB廃棄物処理施設収集運搬業者連絡会」を開催しました。

その内容は、①東京事業所の操業状況報告、②入門許可条件の遵守のための注意事項及びトラブル報告、③受入基準の変更、④東京事業所のISO14001認証取得報告と環境安全方針や環境管理計画への協力要請、等です。

また、収集運搬業者からは、液漏れ機器用の金属容器の安全装置の設置方法等について質問が出されました。



東京PCB廃棄物収集運搬業者連絡会の様子

環境報告書2011を発行しました。



環境報告書（表紙）

平成22年4月1日～平成23年3月31日の当社の事業活動に係わる環境配慮の取組みを記述した『環境報告書2011』を9月に発行いたしました。この報告書は「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」に基づき作成しております。また、環境保全に加えて労働安全衛生、保安防災、地域とのコミュニケーション等の取組みについても記載するとともに、開示情報の信頼性を高めるために第三者審査を受けています。「環境報告書2011」はHPにも掲載しております。アドレスは以下となっております。

<http://www.jesconet.co.jp/company/environment/index.html#env01>



日本環境安全事業株式会社 東京事業所
〒135-0064 江東区青海三丁目地先（中央防波堤内側埋立地内）
TEL 03-3599-6023

<http://www.jesconet.co.jp/facility/tokyo/index.html>